

## 平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年6月24日

上場会社名 KYB株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7242 URL http://www.kyb.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中島 康輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部副本部長 (氏名) 國原 修 TEL 03-3435-3541

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	355,320	△4.1	4,327	△70.1	2,825	△81.0	△2,622	—	△3,161	—	△17,832	—
27年3月期	370,327	—	14,461	—	14,892	—	8,354	—	8,036	—	25,203	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
28年3月期	△12.37	—	—	—	△2.0	—	0.8	—	1.2	—
27年3月期	31.45	—	—	—	5.1	—	4.0	—	3.9	—

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 △1,292百万円 27年3月期 △15百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
28年3月期	359,002	—	153,381	—	148,278	41.3	—	580.40	—	
27年3月期	387,877	—	175,256	—	169,307	43.6	—	662.67	—	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
28年3月期	19,958	—	△20,320	—	△3,395	—	25,296	—
27年3月期	22,335	—	△30,658	—	△555	—	30,510	—

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	3,066	38.2	1.9
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	2,810	—	1.8
29年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00	—	35.6	—

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	170,000	—	5,500	—	5,000	—	3,100	—	12.13	—
通期	342,000	△3.7	13,000	200.5	11,900	321.2	7,900	—	30.92	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	257,484,315株	27年3月期	257,484,315株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,009,433株	27年3月期	1,993,872株
③ 期中平均株式数	28年3月期	255,485,162株	27年3月期	255,501,255株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、本日平成28年6月24日に有価証券報告書を提出しており、金融商品取引法に基づく財務諸表監査の手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成28年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（以下、IFRS）を任意適用しております。
2. この決算短信及び添付資料は、有価証券報告書において開示されている事項のうちIFRSに基づく主要な財務情報を任意に開示するものです。なお、当社はすでに日本基準に基づく平成28年3月期の決算短信を平成28年5月10日に公表しております。
3. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表 .....	2
(1) 連結財政状態計算書 .....	2
(2) 連結損益計算書 .....	4
(3) 連結包括利益計算書 .....	5
(4) 連結持分変動計算書 .....	6
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(報告企業) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15
2. IFRSへの移行に関する開示 .....	16

## 1. 連結財務諸表

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	38,133	30,510	25,296
営業債権及びその他の債権	91,093	97,270	87,999
棚卸資産	46,920	46,912	48,291
その他の金融資産	1,419	1,358	954
その他の流動資産	4,183	3,906	3,793
流動資産合計	181,748	179,957	166,333
非流動資産			
有形固定資産	147,742	165,813	158,609
のれん	622	318	318
無形資産	2,900	3,865	4,424
持分法で会計処理されている投資	4,448	4,308	3,833
その他の金融資産	18,301	25,688	18,999
その他の非流動資産	775	2,258	622
繰延税金資産	7,530	5,670	5,865
非流動資産合計	182,319	207,920	192,669
資産合計	364,067	387,877	359,002
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	68,852	72,193	66,211
借入金	44,269	46,890	50,492
未払法人所得税等	5,501	1,614	1,413
その他の金融負債	22,658	21,742	18,416
引当金	5,457	7,088	5,313
その他の流動負債	967	1,024	978
流動負債合計	147,705	150,552	142,822

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
非流動負債			
借入金	41,541	42,755	38,348
退職給付に係る負債	12,524	6,012	13,893
その他の金融負債	3,137	2,832	2,592
引当金	1,970	1,989	1,994
その他の非流動負債	178	128	777
繰延税金負債	4,294	8,353	5,194
非流動負債合計	63,643	62,069	62,799
負債合計	211,348	212,621	205,621
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	27,648	27,648	27,648
資本剰余金	29,543	29,544	29,414
利益剰余金	87,210	97,931	86,393
自己株式	△565	△573	△579
その他の資本の構成要素	3,685	14,757	5,402
親会社の所有者に帰属する持分合計	147,521	169,307	148,278
非支配持分	5,198	5,949	5,103
資本合計	152,719	175,256	153,381
負債及び資本合計	364,067	387,877	359,002

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	370,327	355,320
売上原価	298,285	283,247
売上総利益	72,042	72,073
販売費及び一般管理費	56,536	54,485
持分法による投資損失	15	1,292
その他の収益	2,184	2,671
その他の費用	3,213	14,640
営業利益	14,461	4,327
金融収益	1,949	561
金融費用	1,518	2,062
税引前利益	14,892	2,825
法人所得税費用	6,538	5,447
当期利益又は当期損失(△)	8,354	△2,622
当期利益の帰属		
親会社の所有者	8,036	△3,161
非支配持分	317	539
当期利益又は当期損失(△)	8,354	△2,622
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益又は 当期損失(△) (円)	31.45	△12.37

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益又は当期損失(△)	8,354	△2,622
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	5,106	△2,415
確定給付制度の再測定	5,238	△6,660
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	362	△465
合計	10,707	△9,540
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	6,129	△5,729
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	14	58
合計	6,142	△5,670
その他の包括利益合計	16,849	△15,210
当期包括利益	25,203	△17,832
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,349	△17,828
非支配持分	854	△4
合計	25,203	△17,832

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2014年4月1日残高	27,648	29,543	87,210	△565
当期包括利益				
当期利益	—	—	8,036	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	8,036	—
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の取得	—	—	—	△9
自己株式の処分	—	0	—	1
剰余金の配当	—	—	△2,555	—
利益剰余金への振替	—	—	5,240	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	0	2,685	△8
子会社に対する所有持分の変動額				
非支配持分の変動	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	0	10,722	△8
2015年3月31日残高	27,648	29,544	97,931	△573
当期包括利益				
当期損失(△)	—	—	△3,161	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	△3,161	—
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の取得	—	—	—	△6
自己株式の処分	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	△3,066	—
利益剰余金への振替	—	—	△5,311	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	0	△8,377	△6
子会社に対する所有持分の変動額				
非支配持分の変動	—	△130	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	△130	—	—
所有者との取引額合計	—	△129	△11,539	△6
2016年3月31日残高	27,648	29,414	86,393	△579



(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度債務の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	合計			
2014年4月1日残高	3,594	—	—	91	3,685	147,521	5,198	152,719
当期包括利益								
当期利益	—	—	—	—	—	8,036	317	8,354
その他の包括利益	5,106	5,237	5,963	6	16,313	16,313	536	16,849
当期包括利益合計	5,106	5,237	5,963	6	16,313	24,349	854	25,203
所有者との取引額								
所有者による抛及及び所有者への分配								
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△9	—	△9
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1	—	1
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,555	—	△2,555
利益剰余金への振替	△3	△5,237	—	—	△5,240	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	△3	△5,237	—	—	△5,240	△2,563	—	△2,563
子会社に対する所有持分の変動額								
非支配持分の変動	—	—	—	—	—	—	206	206
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△309	△309
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△103	△103
所有者との取引額合計	5,103	—	5,963	6	11,072	21,786	751	22,537
2015年3月31日残高	8,697	—	5,963	97	14,757	169,307	5,949	175,256
当期包括利益								
当期損失(△)	—	—	—	—	—	△3,161	539	△2,622
その他の包括利益	△2,415	△6,627	△5,688	63	△14,667	△14,667	△543	△15,210
当期包括利益合計	△2,415	△6,627	△5,688	63	△14,667	△17,828	△4	△17,832
所有者との取引額								
所有者による抛及及び所有者への分配								
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,066	—	△3,066
利益剰余金への振替	△1,315	6,627	—	—	5,311	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	△1,315	6,627	—	—	5,311	△3,072	—	△3,072
子会社に対する所有持分の変動額								
非支配持分の変動	—	—	—	—	—	△130	△573	△703
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△269	△269
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	△130	△842	△971
所有者との取引額合計	△3,730	—	△5,688	63	△9,355	△21,029	△846	△21,875
2016年3月31日残高	4,967	—	275	160	5,402	148,278	5,103	153,381

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	14,892	2,825
減価償却費	15,191	17,075
減損損失	2,172	4,049
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△718	△70
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,715	△1,772
金融収益	△867	△561
金融費用	1,518	1,215
持分法による投資損益	15	1,292
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△5,223	6,010
棚卸資産の増減額 (△は増加)	75	△3,574
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,897	△3,645
独占禁止法関連損失	—	8,152
為替換算調整勘定取崩益	—	△64
その他	106	1,928
小計	31,773	32,860
利息の受取額	245	109
配当金の受取額	1,082	782
利息の支払額	△1,536	△1,283
法人所得税等の支払額	△9,279	△4,450
法人所得税等の還付額	50	34
独占禁止法関連損失の支払額	—	△8,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,335	19,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,287	△332
定期預金の払出による収入	1,566	665
有形固定資産の取得による支出	△29,427	△21,967
有形固定資産の売却による収入	157	350
その他の金融資産の取得による支出	△539	△702
その他の金融資産の売却による収入	3	2,942
その他	△1,132	△1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,658	△20,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	585	2,839
リース債務の返済による支出	△624	△615
長期借入金による収入	16,393	14,548
長期借入金の返済による支出	△14,243	△16,164
非支配持分からの払込による収入	206	—
自己株式の取得による支出	△9	△6
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△2,555	△3,066
非支配持分への配当金の支払額	△309	△269
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△555	△3,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,230	△1,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,649	△5,215
現金及び現金同等物の期首残高	38,133	30,510
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	—
現金及び現金同等物の期末残高	30,510	25,296

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

KYB株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び子会社（以下、「当社グループ」）の主な事業内容は、油圧緩衝器・油圧機器の製造・販売ならびに各事業に関連するサービス業務等を行っております。

当社グループの2016年3月31日に終了する年度の連結財務諸表は、2016年6月24日に取締役会によって承認されています。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部または事業部を置き、各事業本部または事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業」、「HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業」、「特装車両事業」及びそのいずれにも属さない「システム製品および電子機器等」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」及び「システム製品および電子機器等」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社は、「AC事業」及び「HC事業」の2つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック
	HC事業	シリンダ、バルブ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、ポンプ、モータ、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置
その他	特装車両事業、システム製品および電子機器等	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、免制震装置、電子機器

報告セグメントの利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額
	A C 事業	H C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	237,203	113,100	350,302	20,024	370,327	—	370,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,468	2,765	5,233	2,625	7,858	△7,858	—
計	239,671	115,864	355,536	22,649	378,185	△7,858	370,327
セグメント利益 (注) 3	8,002	5,550	13,551	1,872	15,424	82	15,506
持分法による投資損益	△39	24	△15	—	△15	—	△15
その他の収益・費用 (純額)	415	△8	407	△1,437	△1,029	—	△1,029
営業利益	8,378	5,566	13,943	436	14,379	82	14,461
金融収益・費用 (純額)							431
税引前利益							14,892
減価償却費及び償却費	8,602	5,773	14,375	820	15,196	△5	15,191
減損損失	84	—	84	2,088	2,172	—	2,172
非流動資産の増加額 (注) 4	19,281	8,960	28,241	1,865	30,105	△19	30,087

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業、システム製品および電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額82百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

4. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、および繰延税金資産等を含めておりません。

当連結会計年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額
	A C 事業	H C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	240,903	95,025	335,928	19,392	355,320	—	355,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	136	2,938	3,073	1,824	4,897	△4,897	—
計	241,039	97,962	339,001	21,217	360,218	△4,897	355,320
セグメント利益 (注) 3	15,484	544	16,028	1,534	17,562	27	17,588
持分法による投資損益	△1,320	28	△1,292	—	△1,292	—	△1,292
その他の収益・費用（純額）	△8,944	△3,206	△12,150	180	△11,969	—	△11,969
営業利益	5,220	△2,633	2,586	1,714	4,300	27	4,327
金融収益・費用（純額）							△1,502
税引前利益							2,825
減価償却費及び償却費	10,224	6,099	16,323	758	17,081	△5	17,075
減損損失	463	3,478	3,941	108	4,050	△1	4,049
非流動資産の増加額 (注) 4	15,070	4,798	19,867	1,432	21,300	—	21,300

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業、システム製品および電子機器等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額27百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
4. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、および繰延税金資産等を含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
178,161	59,607	42,480	25,966	25,902	38,211	370,327

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

(1) 日本……………日本

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(3) 米国……………米国

(4) 中国……………中国

(5) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(6) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、パナマ、カナダ、トルコ、インド

(2) 非流動資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
96,238	13,234	9,590	22,175	17,335	11,421	169,996

(注) 1. 非流動資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、および繰延税金資産等を含めておりません。

3. 地域は、地理的近接度により区分しております。

4. 各区分に属する主な国または地域

(1) 日本……………日本

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、オランダ

(3) 米国……………米国

(4) 中国……………中国

(5) 東南アジア……インドネシア、タイ、ベトナム

(6) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、パナマ、トルコ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当社の最大の顧客グループ（AC事業）に対しては、連結損益計算書の売上高のうち9.34%（34,601百万円）を占めております。

当連結会計年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
160,369	57,505	43,381	21,224	24,712	48,129	355,320

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 日本……………日本
- (2) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド
- (3) 米国……………米国
- (4) 中国……………中国
- (5) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム
- (6) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、カナダ、トルコ、インド

(2) 非流動資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
98,236	14,783	8,998	14,006	14,329	12,997	163,351

(注) 1. 非流動資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、および繰延税金資産等を含めておりません。

3. 地域は、地理的近接度により区分しております。

4. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 日本……………日本
- (2) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、オランダ
- (3) 米国……………米国
- (4) 中国……………中国
- (5) 東南アジア……インドネシア、タイ、ベトナム
- (6) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、トルコ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当社の最大の顧客グループ（A C事業）に対しては、連結損益計算書の売上高のうち10.85%（38,541百万円）を占めております。

3. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益又は 当期損失 (△) (百万円)	8,036	△3,161
期中平均普通株式数 (株)	255,501,255	255,485,162
基本的1株当たり当期利益又は 当期損失 (△) (円)	31.45	△12.37



4. 重要な後発事象

(1) 中国グループ会社合併の概要

当社は2015年11月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である凱迺必機械工業（鎮江）有限公司を存続会社として、同じく当社の連結子会社である凱迺必液圧工業（鎮江）有限公司を吸収合併することを決議いたしました。

取引の概要

①結合当事企業の概要およびその事業の内容

結合企業の名称	凱迺必機械工業（鎮江）有限公司
事業の内容	自動車用油圧緩衝器・油圧機器の製造・販売
被結合企業の名称	凱迺必液圧工業（鎮江）有限公司
事業の内容	建設機械用油圧機器の製造・販売

②企業結合日

2016年4月1日

③企業結合の法的形式

凱迺必機械工業（鎮江）有限公司を吸収合併存続会社、凱迺必液圧工業（鎮江）有限公司を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式。

④結合後企業の名称

凱迺必機械工業（鎮江）有限公司

⑤その他取引の概要に関する事項（取引の目的含む）

中国における製造拠点を集約し、グループ各社の保有する経営資源の有効活用による経営効率化を推進し、今後の事業環境の変化に柔軟に対応できる経営基盤の強化を図ってまいります。

(2) 国内グループ会社合併の概要

当社は2015年12月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるKYB-YS株式会社を存続会社として、同じく当社の連結子会社であるKYB-CADAC株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

取引の概要

①結合当事企業の概要およびその事業の内容

結合企業の名称	KYB-YS株式会社
事業の内容	油圧機器製品および精密加工部品等の製造・販売
被結合企業の名称	KYB-CADAC株式会社
事業の内容	油圧機器用鋳物製品、金型の製造・販売

②企業結合日

2016年4月1日

③企業結合の法的形式

KYB-YS株式会社を吸収合併存続会社、KYB-CADAC株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式。

④結合後企業の名称

KYB-YS株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項（取引の目的含む）

国内（長野地区）における製造拠点を再編することにより、グループ各社の保有する経営資源の有効活用など経営効率化を推進し、今後の事業環境の変化に柔軟に対応できる経営基盤の強化を図ってまいります。

## 2. IFRSへの移行に関する開示

### (1) IFRSに基づく報告への移行

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表を作成しております。

日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2015年3月31日に終了した連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2014年4月1日です。

IFRS第1号は、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。ただし、一部については遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定が定められており、当社グループは以下の項目について当該免除規定を採用しております。

#### ① 企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。

#### ② 在外営業活動体に係る為替換算差額

IFRS移行日における在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなしております。

#### ③ 資本性金融商品の指定

IFRS移行日以前に認識した資本性金融商品については、IFRS移行日現在で存在する事実及び状況に基づき、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと指定しております。

#### ④ 借入費用

IFRS移行日より前に行われた取引については、IAS第23号「借入費用」を遡及適用しておりません。

#### ⑤ みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産について移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

当社グループは、IFRS移行日及び前連結会計年度のIFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えております。

IFRSを初めて適用した連結会計年度において開示が求められる調整表は、「(2) IFRS移行日(2014年4月1日)の資本の調整」以降に示すとおりです。

(2) IFRS移行日（2014年4月1日）の資本の調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	IFRS移行の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	39,505	△1,372	38,133	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	86,443	4,649	91,093	B	営業債権及びその他の債権
製品	24,642	22,278	46,920		棚卸資産
仕掛品	13,566	△13,566	—		
原材料及び貯蔵品	8,368	△8,368	—		
繰延税金資産	4,815	△4,815	—	E	
短期貸付金	45	1,373	1,419	A, G	その他の金融資産
その他	8,854	△4,672	4,183	B	その他の流動資産
貸倒引当金	△193	193	—	B	
流動資産合計	186,048	△4,301	181,748		流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産					有形固定資産
建物及び構築物（純額）	47,362	100,380	147,742	C	
機械装置及び運搬具（純額）	54,846	△54,846	—	C	
土地	26,619	△26,619	—	C	
リース資産（純額）	2,788	△2,788	—	C	
建設仮勘定	13,012	△13,012	—	C	
その他（純額）	3,007	△3,007	—	C	
有形固定資産合計	147,636	105	147,742		
無形固定資産					のれん
のれん	622	—	622	H	
ソフトウェア	156	2,743	2,900	I	無形資産
その他	1,391	△1,391	—		
無形固定資産合計	2,170	1,352	3,522		
投資その他の資産					持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	20,712	△16,264	4,448	D	
退職給付に係る資産	94	680	775		その他の非流動資産
繰延税金資産	1,934	5,595	7,530	E	繰延税金資産
その他	2,542	15,759	18,301	G	その他の金融資産
貸倒引当金	△57	57	—		
投資その他の資産合計	25,226	5,828	31,055		
固定資産合計	175,034	7,285	182,319		非流動資産合計
資産合計	361,083	2,984	364,067		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	IFRS移行の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部					負債
流動負債					流動負債
支払手形及び買掛金	62,584	6,268	68,852	F	営業債務及びその他の債務
短期借入金	44,206	63	44,269		借入金
リース債務	585	22,073	22,658	G	その他の金融負債
未払金	11,701	△11,701	—	F	
未払法人税等	5,501	—	5,501		未払法人所得税等
設備関係支払手形	2,966	△2,966	—		
製品保証引当金	5,220	236	5,457	J	引当金
役員賞与引当金	173	△173	—		
その他	13,805	△12,839	967	F	その他の流動負債
流動負債合計	146,746	959	147,705		流動負債合計
固定負債					非流動負債
長期借入金	41,395	146	41,541		借入金
リース債務	2,271	865	3,137	G	その他の金融負債
繰延税金負債	888	3,405	4,294	E	繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	3,965	△3,965	—		
役員退職慰労金引当金	74	1,896	1,970	J	引当金
環境対策引当金	220	△220	—		
退職給付に係る負債	9,949	2,574	12,524	K	退職給付に係る負債
資産除去債務	386	△386	—		
その他	1,188	△1,011	178		その他の非流動負債
固定負債合計	60,339	3,304	63,643		非流動負債合計
負債合計	207,085	4,263	211,348		負債合計
純資産の部					資本
株主資本					
資本金	27,647	—	27,648		資本金
資本剰余金	29,543	—	29,543		資本剰余金
利益剰余金	78,323	8,887	87,210		利益剰余金
自己株式	△565	—	△565		自己株式
	—	3,685	3,685	K	その他の資本の構成要素
株主資本合計	134,948	12,572	147,521		親会社の所有者に帰属する 持分合計
その他の包括利益累計額					
その他有価証券差額金	4,354	△4,354	—		
土地再評価差額金	5,316	△5,316	—		
為替換算調整勘定	3,651	△3,651	—	L	
退職給付に係る調整累計額	506	△506	—	K	
その他の包括利益累計額合計	13,828	△13,828	—		
少数株主持分	5,220	△22	5,198		非支配持分
純資産合計	153,997	△1,279	152,719		資本合計
負債純資産合計	361,083	2,984	364,067		負債及び資本合計

(3) 前連結会計年度末（2015年3月31日）の資本の調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	IFRS移行の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	31,752	△1,242	30,510	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	91,249	6,021	97,270	B	営業債権及びその他の債権
製品	25,365	21,547	46,912		棚卸資産
仕掛品	12,905	△12,905	—		
原材料及び貯蔵品	8,855	△8,855	—		
繰延税金資産	4,756	△4,756	—	E	
短期貸付金	116	1,242	1,358	A, G	その他の金融資産
その他	10,166	△6,260	3,906	B	その他の流動資産
貸倒引当金	△306	306	—	B	
流動資産合計	184,859	△4,903	179,957		流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産					有形固定資産
建物及び構築物（純額）	52,018	113,795	165,813	C	
機械装置及び運搬具（純額）	63,849	△63,849	—	C	
土地	27,252	△27,252	—	C	
リース資産（純額）	2,752	△2,752	—	C	
建設仮勘定	14,519	△14,519	—	C	
その他（純額）	3,516	△3,516	—	C	
有形固定資産合計	163,910	1,903	165,813		
無形固定資産					
のれん	316	1	318	H	のれん
ソフトウェア	219	3,646	3,865	I	無形資産
その他	1,440	△1,440	—		
無形固定資産合計	1,976	2,207	4,183		
投資その他の資産					
投資有価証券	28,204	△23,898	4,308	D	持分法で会計処理されている投資
退職給付に係る資産	1,699	559	2,258		その他の非流動資産
繰延税金資産	2,189	3,480	5,670	E	繰延税金資産
その他	2,146	23,542	25,688	G	その他の金融資産
貸倒引当金	△57	57	—		
投資その他の資産合計	34,183	3,740	37,924		
固定資産合計	200,069	7,850	207,920		非流動資産合計
資産合計	384,929	2,948	387,877		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	IFRS移行の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部					負債
流動負債					流動負債
支払手形及び買掛金	64,991	7,202	72,193	F	営業債務及びその他の債務
短期借入金	46,785	105	46,890		借入金
リース債務	574	21,168	21,742	G	その他の金融負債
未払金	13,439	△13,439	—	F	
未払法人税等	1,614	—	1,614		未払法人所得税等
設備関係支払手形	1,539	△1,539	—		
製品保証引当金	6,783	305	7,088	J	引当金
役員賞与引当金	226	△226	—		
その他	13,522	△12,498	1,024	F	その他の流動負債
流動負債合計	149,475	1,076	150,552		流動負債合計
固定負債					非流動負債
長期借入金	42,623	131	42,755		借入金
リース債務	2,105	727	2,832	G	その他の金融負債
繰延税金負債	5,157	3,196	8,353	E	繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	3,599	△3,599	—		
役員退職慰労金引当金	88	1,901	1,989	J	引当金
環境対策引当金	220	△220	—		
退職給付に係る負債	6,011	—	6,012	K	退職給付に係る負債
資産除去債務	399	△399	—		
その他	989	△861	128		その他の非流動負債
固定負債合計	61,195	874	62,069		非流動負債合計
負債合計	210,671	1,950	212,621		負債合計
資産の部					資本
株主資本					
資本金	27,647	—	27,648		資本金
資本剰余金	29,543	—	29,544		資本剰余金
利益剰余金	81,066	16,865	97,931		利益剰余金
自己株式	△573	—	△573		自己株式
	—	14,757	14,757	K	その他の資本の構成要素
株主資本合計	137,684	31,623	169,307		親会社の所有者に帰属する持分合計
その他の包括利益累計額					
その他有価証券差額金	9,671	△9,671	—		
土地再評価差額金	5,682	△5,682	—		
為替換算調整勘定	9,640	△9,640	—	L	
退職給付に係る調整累計額	5,670	△5,670	—	K	
その他の包括利益累計額合計	30,664	△30,664	—		
少数株主持分	5,909	40	5,949		非支配持分
純資産合計	174,258	998	175,256		資本合計
負債純資産合計	384,929	2,948	387,877		負債及び資本合計

(4) 資本の調整に関する注記

資本の調整に関する主な内容は、以下のとおりです。

- A. 日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金を、IFRSではその他の金融資産として表示しています。
- B. 日本基準において、区分掲記している受取手形及び売掛金、貸倒引当金、未収入金を、営業債権及びその他の債権として表示しています。
- C. 日本基準において、区分掲記している建物及び構築物（純額）、機械装置及び運搬具（純額）、工具、器具及び備品（純額）、土地、リース資産、建設仮勘定を、有形固定資産として表示しています。
- D. 日本基準において、投資有価証券として表示している持分法で会計処理されている投資を、区分掲記しています。
- E. 日本基準において、流動項目として区分掲記している繰延税金資産及び繰延税金負債を、全額非流動項目として表示しています。
- F. 日本基準において、区分掲記している支払手形及び買掛金、未払金を、営業債務及びその他の債務として表示しています。
- G. IFRSの表示規定に基づき、その他の金融資産及びその他の金融負債を別掲しています。

H. のれん

日本基準上、のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。但し僅少なものは当期の費用として処理しております。IFRSでは、移行日以降の償却を停止しているため、利益剰余金に調整が反映されています。

また、IFRS移行日時点において、のれんが減損しているという兆候の有無にかかわらず、のれんの減損テストを行っております。

当該調整による連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
資産	—	1
利益剰余金	—	1

I. 無形資産

日本基準では費用処理している一部の開発費用について、IFRSにおいては一定の要件を満たすものについて資産化することが求められており、無形資産に計上しております。

当該調整による連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
資産	1,352	2,206
利益剰余金	882	1,473

J. 従業員給付

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇及び一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金について、IFRSにおいては負債計上を行っており、利益剰余金に調整が反映されています。

当該調整による連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
負債	1,352	1,359
利益剰余金	△880	△928

K. 退職給付に関する調整

日本基準では、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行っています。IFRSでは、当該組替調整は認められないことから、振り戻す処理を行っています。

当該調整による連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
負債	△907	△138
利益剰余金	595	689

L. 在外営業活動体に係る為替換算差額

IFRS 1号に規定されている免除規定を選択して、IFRS移行日における在外営業活動体の為替換算差額の累計額（その他の資本の構成要素に含まれる）をゼロとみなし、すべて利益剰余金に振り替えています。

当該調整による連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
その他の資本の構成要素	△3,651	△3,651
利益剰余金	3,651	3,651



(5) 前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）の包括利益の調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	IFRS移行の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	370,425	△98	370,327		売上高
売上原価	299,603	△1,318	298,285		売上原価
売上総利益	70,822	1,220	72,042		売上総利益
販売費及び一般管理費	57,230	△695	56,536	E, F, G	販売費及び一般管理費
	—	15	15	C	持分法による投資損失
	—	2,184	2,184	B	その他の収益
	—	3,213	3,213	D, E	その他の費用
営業利益	13,591	870	14,461		営業利益
営業外収益	4,154	△4,154	—		
営業外費用	1,893	△1,893	—		
	—	1,949	1,949	A	金融収益
	—	1,518	1,518	A	金融費用
特別利益	37	△37	—	B	
特別損失	2,717	△2,717	—	D	
税金等調整前当期純利益	13,171	1,720	14,892		税引前利益
法人税等合計	5,852	685	6,538		法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	7,319	1,035	8,354		当期利益
その他の包括利益					その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	5,317	△211	5,106		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値変動
土地再評価差額金	365	△365	—		
為替換算調整勘定	6,155	△26	6,129		在外営業活動体の為替換算差額確定給付制度の再測定
退職給付に係る調整額	5,161	77	5,238		
持分法適用会社に対する持分相当額	362	—	362		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	—	14	14		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動
その他の包括利益合計	17,361	△513	16,849		その他の包括利益合計
包括利益	24,680	522	25,203		当期包括利益

(6) 前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）の包括利益の調整に関する注記

包括利益の調整に関する主な内容は、以下のとおりです。

- A. IFRSの表示規定に基づき、金融収益及び金融費用を別掲しています。
- B. 日本基準における固定資産売却益（特別利益）を、IFRSにおいては、その他の収益として表示しています。
- C. 日本基準における持分法による投資損失（営業外費用）を、IFRSにおいては、持分法による投資損失として区分掲記しています。
- D. 日本基準における固定資産処分損（特別損失）を、IFRSにおいては、その他の費用として表示しています。

E. のれん

日本基準上、のれんの償却については、効果が発現すると見込まれる期間を見積り、その年数で償却することとしましたが、IFRSでは、移行日以降の償却を停止しているため、利益剰余金に調整が反映されています。

また、IFRS移行日時点において、のれんが減損しているという兆候の有無にかかわらず、のれんの減損テストを行っています。

当該調整による連結損益計算書に対する影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
販売費及び一般管理費	△156
その他の費用	155
営業利益	1
税引前当期利益	1

F. 未払有給休暇

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSにおいては負債計上を行っていることに伴い、未払有給休暇の残高の変動額が純損益に影響を及ぼしています。

当該調整による連結損益計算書に対する影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上原価	14
販売費及び一般管理費	2
営業利益	△15
税引前当期利益	△15

G. 退職給付に関する調整

日本基準では、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行っています。IFRSでは、当該組替調整は認められないことから、振り戻す処理を行っています。

当該調整による連結損益計算書に対する影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上原価	△106
販売費及び一般管理費	△32
営業利益	138
税引前当期利益	138

(7) 前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）のキャッシュ・フローの調整

日本基準に準拠して開示されているキャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠して開示されているキャッシュ・フロー計算書に、重要な調整はありません。